

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

＜ 2009年11月～2010年1月の指標を中心に＞  
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、  
 依然、厳しい状況にある県経済**

<b>生産</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>
	11月の鉱工業生産指数は、85.6(季節調整値、2005年=100)で、前月比▲0.3%と4か月ぶりに低下した。同出荷指数は83.2で前月比+0.6%と9か月連続で上昇した。同在庫指数は、63.7で前月比▲6.6%と3か月連続で低下した。
<b>雇用</b>	<b>厳しい状況が続いている</b>
	12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍と2か月ぶりに前月比低下した。有効求人倍率は再び過去最低水準となり、求職者の滞留も続いており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。
<b>物価</b>	<b>緩やかな低下傾向</b>
	12月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.4となり、前月比▲0.1%と3か月連続で下落した。前年同月比は▲1.8%と9か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。
<b>消費</b>	<b>一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き</b>
	12月の家計消費支出は345,384円(関東地方)で、前年同月比▲0.3%と前年を下回った。12月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲3.5%と13か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲4.9%と17か月連続で前年を下回った。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+24.7%と6か月連続で前年を上回った。消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動きとなっている。
<b>住宅</b>	<b>やや弱含んでいる</b>
	12月の新設住宅着工戸数は4,815戸となり、前年同月比▲13.6%と12か月連続で前年を下回った。持家は前年同月比▲7.7%、貸家は前年同月比▲24.2%、分譲は前年同月比▲11.9%となっている。新設住宅着工戸数は前年を下回る動きが続いており、やや弱含んでいる。
<b>倒産</b>	<b>倒産件数は沈静化の兆しがみられる</b>
	1月の企業倒産件数は43件と2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比▲33.8%と4か月連続で前年同月を下回った。負債総額は115億1千7百万円となり、前年同月比▲14.7%と2か月ぶりに前年同月を下回った。倒産件数は前年同月を下回って推移しており沈静化の兆しがみられるが、負債総額は100億円を超えており、依然高い水準にある。
<b>景況判断</b>	<b>3期ぶりに悪化</b>
	埼玉県四半期経営動向調査(21年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲90.4と前期(21年7～9月期調査)比3.0ポイント低下した。
<b>設備投資</b>	<b>21年度下期は減少見込み、通期も減少見込み</b>
	埼玉県四半期経営動向調査(21年10～12月期調査)によると設備投資実施率は15.1%で3期ぶりに悪化した。来期(22年1～3月期)実施予定は10.9%で当期比4.2ポイント低下する見通し。 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年10～12月期調査)によると、21年度下期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲39.7%の減少、非製造業は同▲32.2%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲35.2%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲27.0%の減少見通しとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2010年2月23日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。**

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関係法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

## 2 県内経済指標の動向

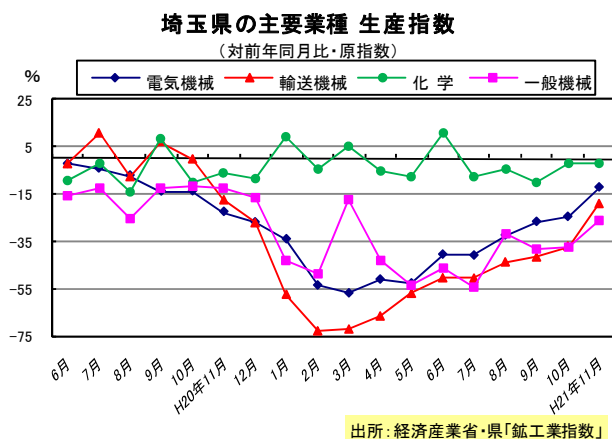
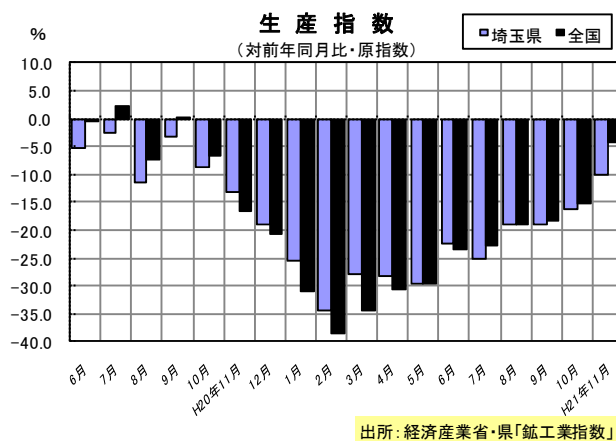
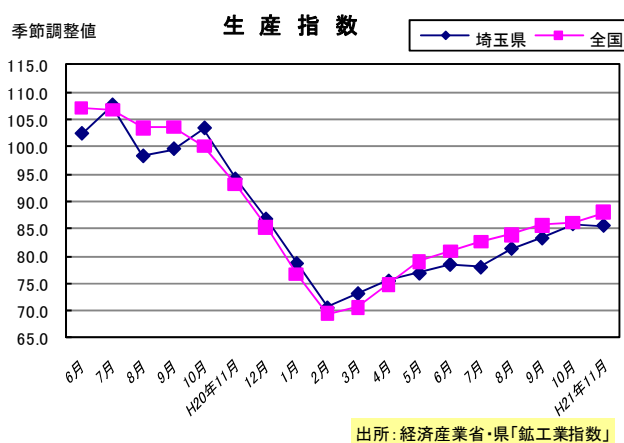
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● 持ち直しの動きがみられる

- 11月の鉱工業生産指数は、85.6（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲0.3%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は▲10.0%と19か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、一般機械工業など22業種中12業種が上昇し、情報通信機械工業、化学工業など10業種が低下した。

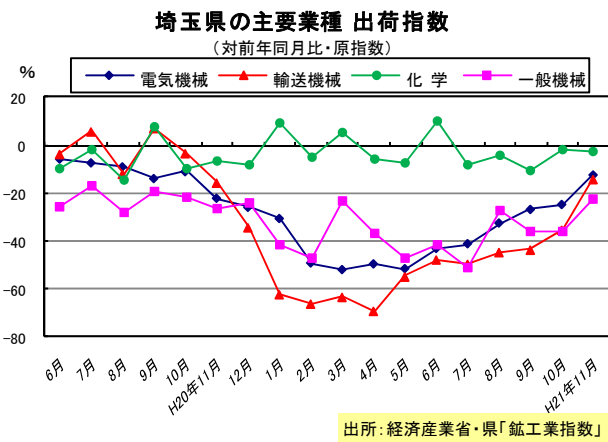
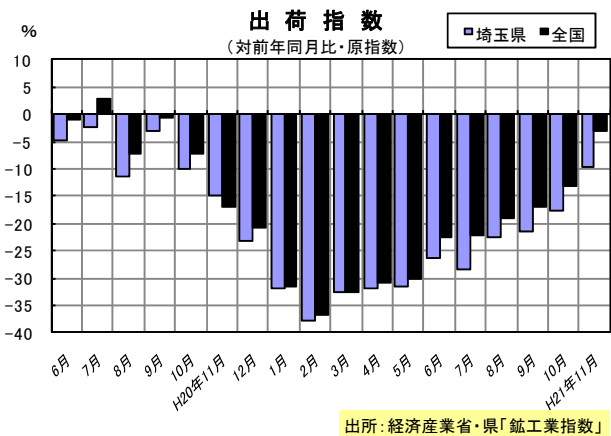
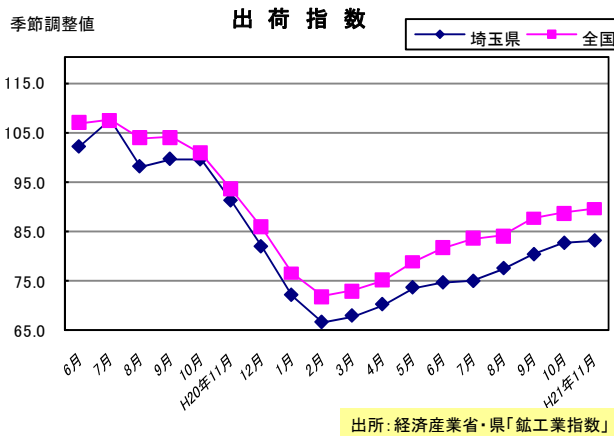
鉱工業生産指数は、前月比で4か月ぶりに低下となったが3月以降持ち直しの動きがみられる。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 11月の鉱工業出荷指数は83.2（季節調整値、2005年=100）で、前月比+0.6%と9か月連続で上昇した。前年同月比は▲9.7%と21か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、一般機械工業など22業種中9業種が上昇し、情報通信機械工業、その他製品工業など13業種が低下した。



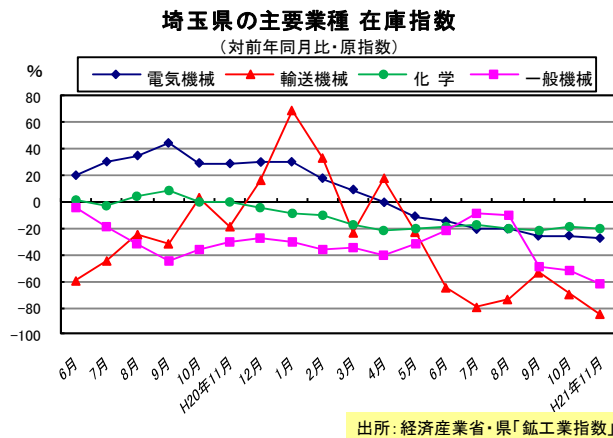
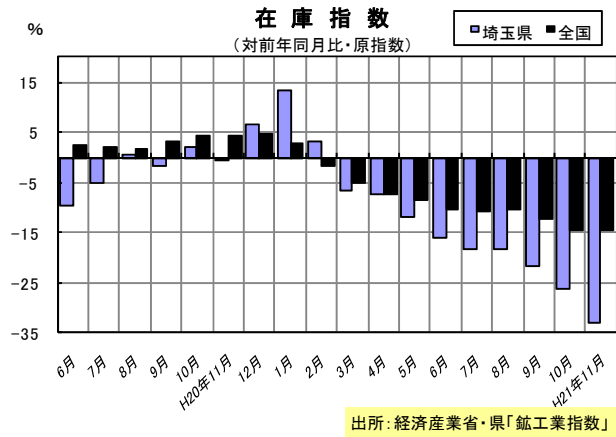
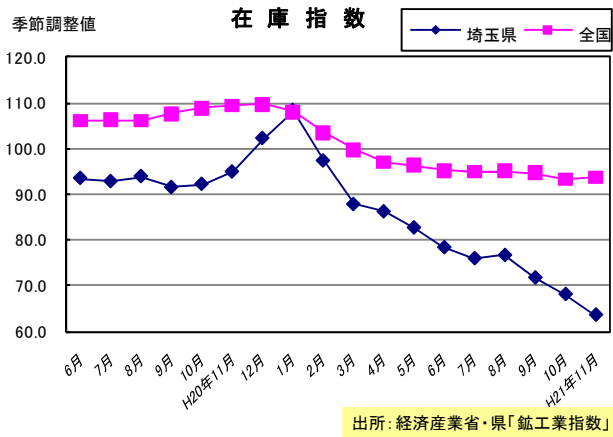
**【出荷のウエイト】**

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
  - ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
  - ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
  - ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
  - ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 11月の鉱工業在庫指数は、63.7（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲6.6%と3か月連続で低下した。前年同月比は▲32.9%と9か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、窯業・土石製品工業、金属製品工業など21業種中10業種が上昇し輸送機械工業、電気機械工業など11業種が低下した。



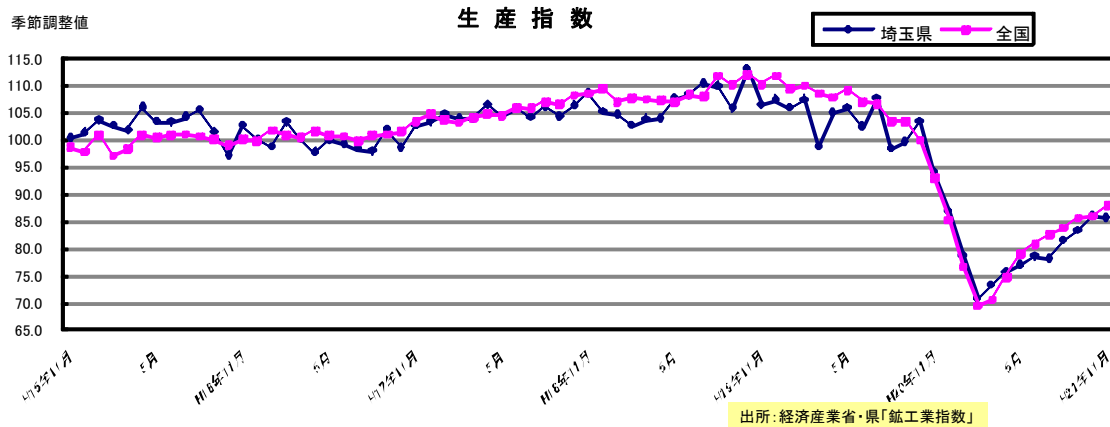
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【平成15年11月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



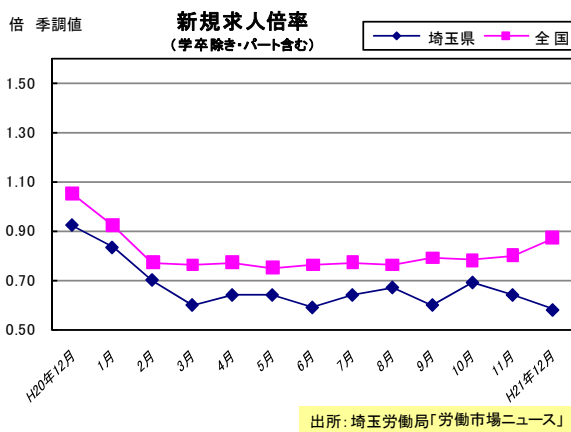
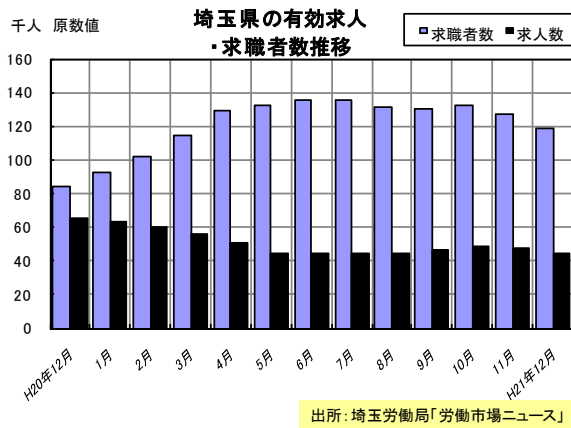
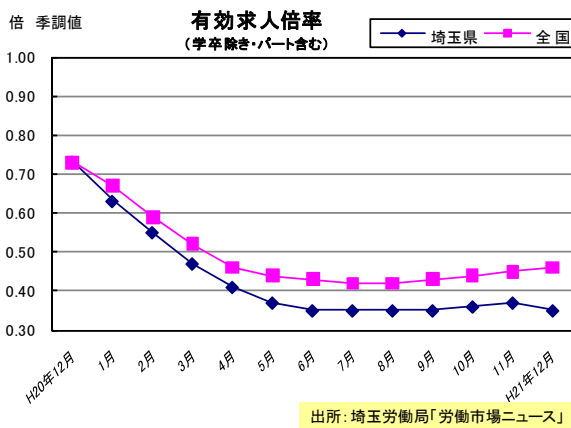
有効求人倍率、新規求人倍率、完全失業率（全国）の平成21年12月以前の季節調整値は平成22年3月に新季節調整指数により改訂されますが、本調査は2月26日時点のため改訂前の数値となっています。

## (2) 雇用動向

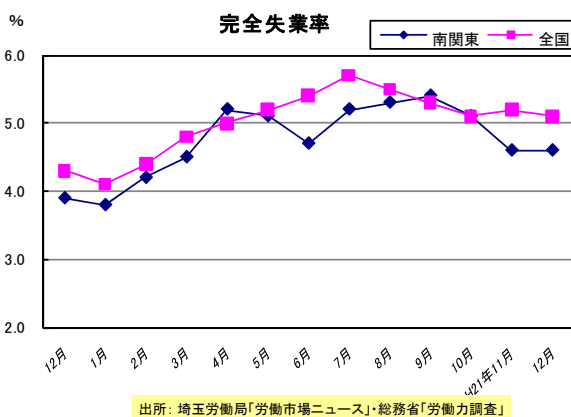
### ● 厳しい状況が続いている

- 12月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.35倍と2か月ぶりに前月比低下となった。
- 有効求職者数は119,041人と18か月連続で前年実績を上回り、有効求人数は44,284人と35か月連続で前年実績を下回っている。

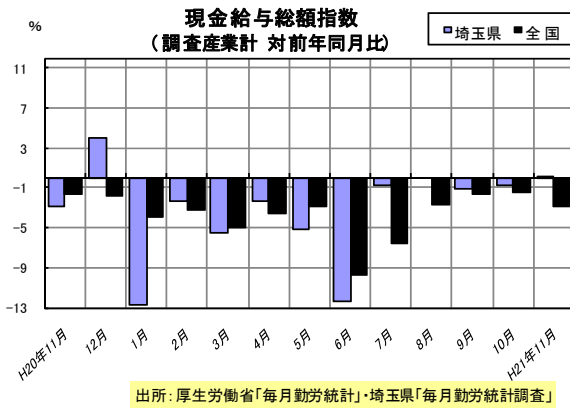
有効求人倍率は2か月連続で上昇していたが、再び過去最低水準となり、求職者の滞留も続いており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



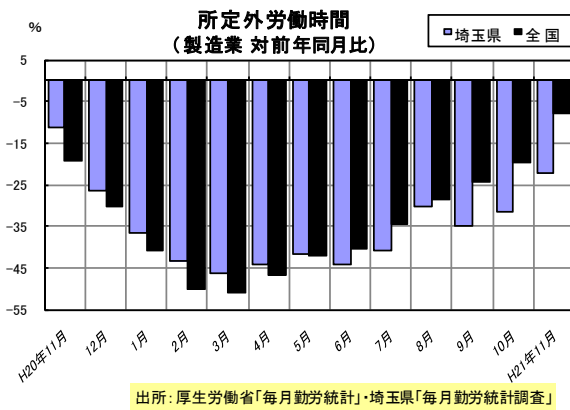
- 12月の新規求人倍率は0.58倍で、前月比▲0.06ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.45ポイントとなった。



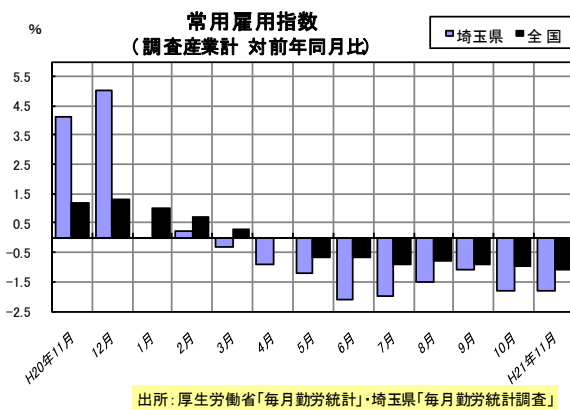
- 12月の完全失業率（南関東）は4.6%で、前月と同値となった。
- 前年同月比は+0.7ポイントとなった。



- 11月の現金給与総額指数(2005年=100)は86.9となり、前年同月比は+0.1%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



- 11月の所定外労働時間(製造業)は12.7時間。
- 前年同月比は▲22.2%と16か月連続で前年実績を下回った。



- 11月の常用雇用指数(2005年=100)は100.2となり、前年同月比▲1.8%と9か月連続で前年実績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

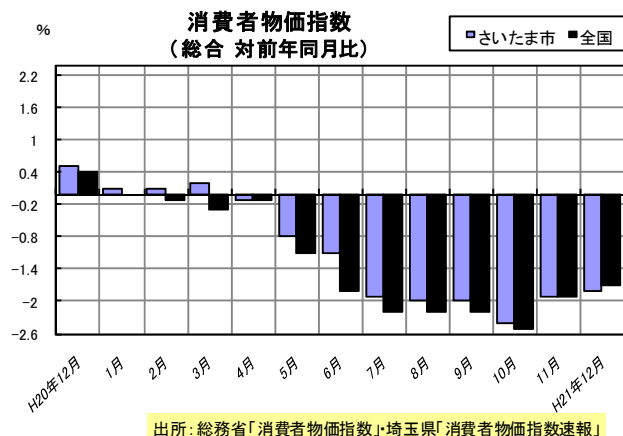
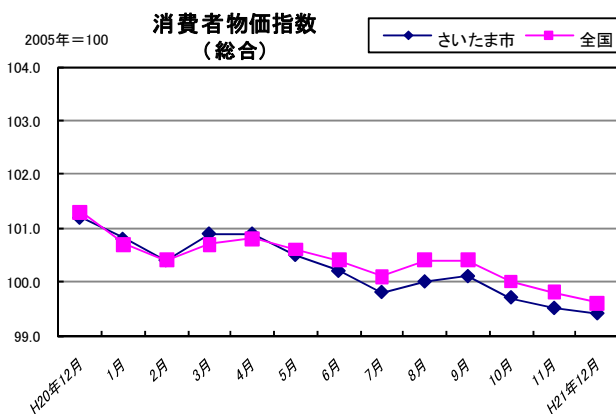
### 【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### ● 緩やかな低下傾向

- 12月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.4となり、前月比▲0.1%と3か月連続で下落した。前年同月比は▲1.8%と9か月連続で前年を下回った。
  - 前月比が下落したのは、「食料（油脂・調味料）」、「被服及び履物（洋服）」などの下落が主な要因となっている。なお、「教養娯楽（教養娯楽サービス）」などは上昇した。
  - 前年同月比が下落したのは、「食料（野菜・海藻）」、「教養娯楽（教養娯楽サービス）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（家賃）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では3か月連続で下落した。前年同月比では9か月連続で前年を下回り緩やかに下落している。



#### 【消費者物価指数】

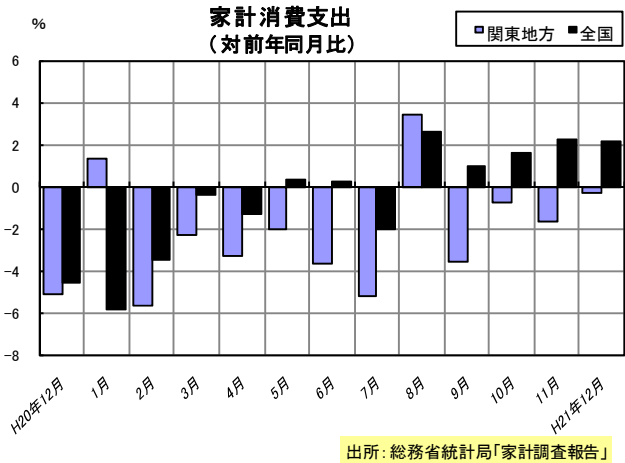
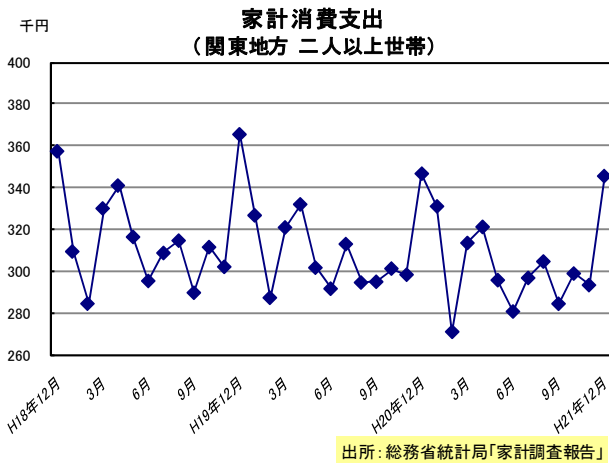
- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### ●一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

- 12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、345,384円となり、前年同月比▲0.3%と前年実績を下回った。

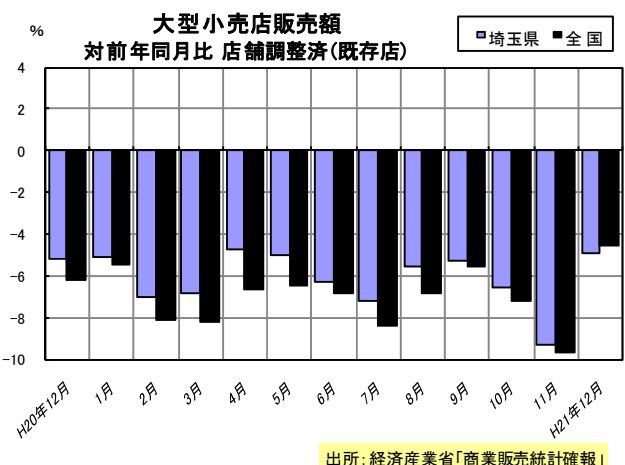
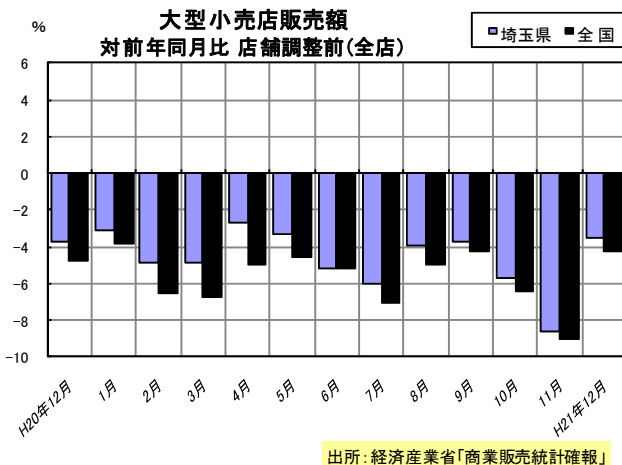


- 12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,087億円となり、前年同月比▲3.5%と13か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.9%と17か月連続で前年を下回った。

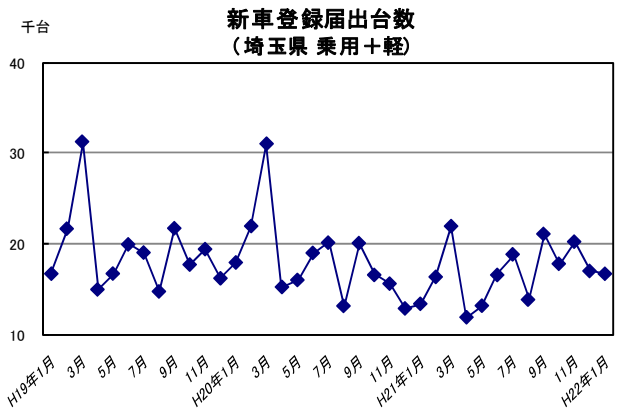
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「身の回り品」、「家庭用品」、「飲食料品」ともに不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲5.1%と22か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲5.1%と22か月連続で前年を下回った。

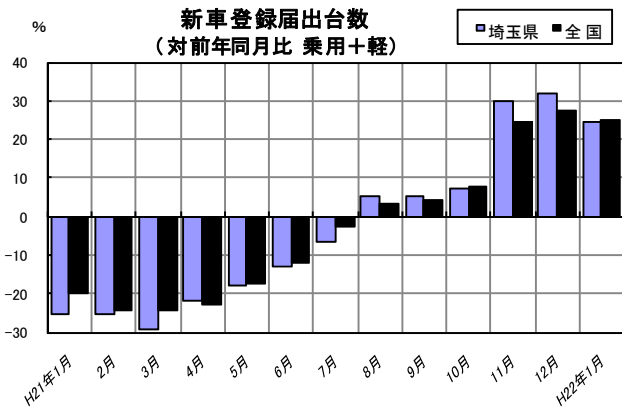
スーパー（同264店舗）も「衣料品」、「身の回り品」、「家庭用品」が依然不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲2.9%と13か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲4.8%と13か月連続で前年を下回った。



- 1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,650台となり、前年同月比＋24.7%と6か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比17か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は6か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

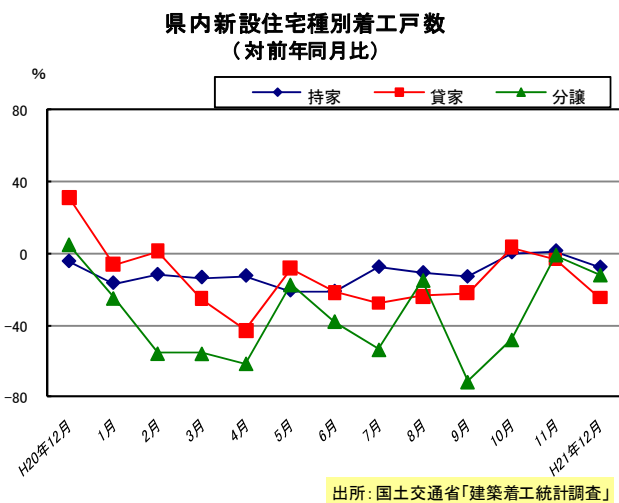
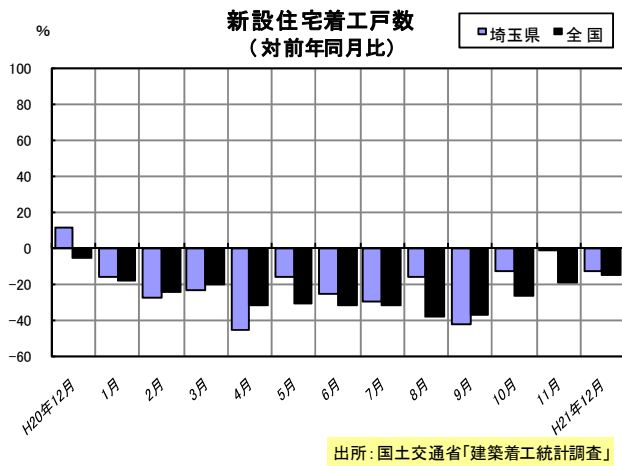
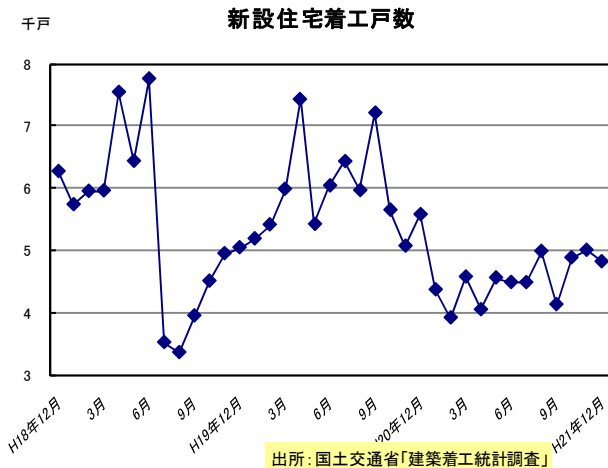
### 【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ● やや弱含んでいる

- 12月の新設住宅着工戸数は4,815戸となり、前年同月比▲13.6%と12か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲7.7%、貸家は前年同月比▲24.2%、分譲は前年同月比▲11.9%となっている。新設住宅着工戸数は前年を下回る動きが続いており、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲7.7%)が2か月ぶりに低下、貸家(同▲24.2%)は2か月連続で低下、分譲(同▲11.9%)が12か月連続の低下となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、新設住宅着工戸数調査は役立ちます。

## (6) 企業動向

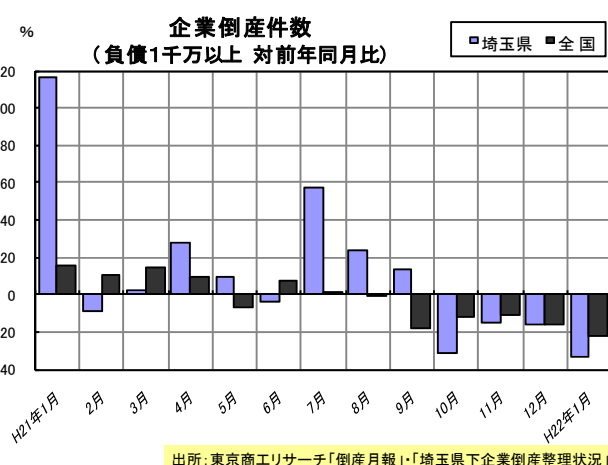
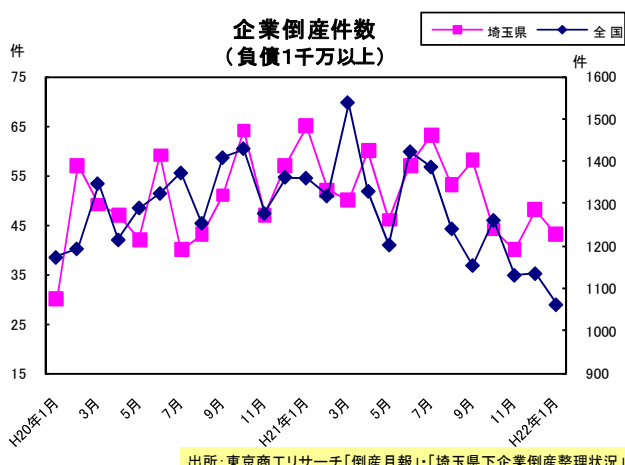
### ① 倒産

#### ● 倒産件数は沈静化の兆しがみられる

- 1月の企業倒産件数は43件と2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比▲33.8%と4か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、115億1千7百万円となり、前年同月比▲14.7%と2か月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は3件発生した。

倒産件数は、前年同月を下回って推移しており沈静化の兆しがみられるが、負債総額は100億円を超えており、依然高い水準にある。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

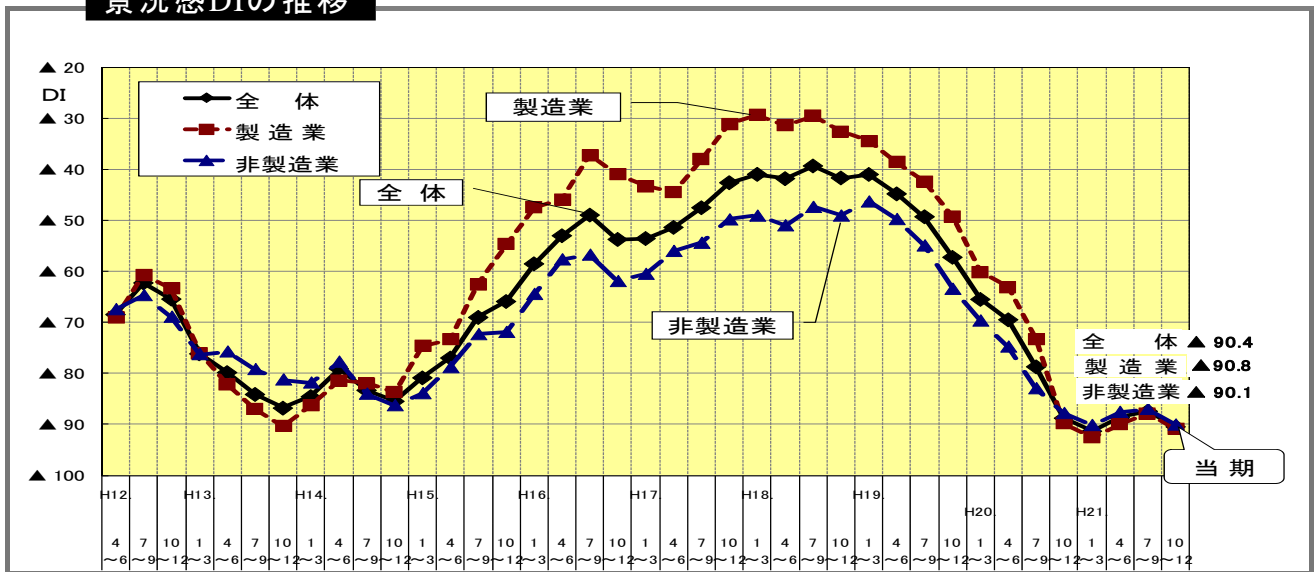
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期ぶりに悪化した。

#### 【現在の景況感】

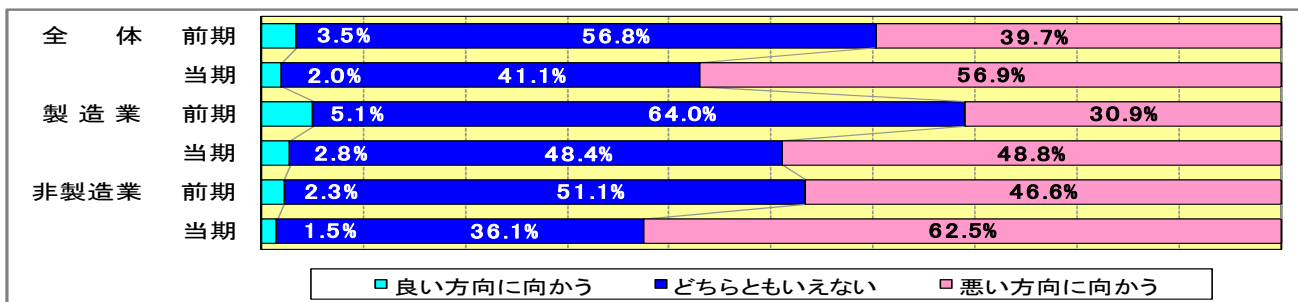
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が90.9%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲90.4となった。前期（▲87.4）に比べると3.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は2.0%で前期（3.5%）に比べ1.5ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は56.9%で前期（39.7%）に比べ17.2ポイント増加した。



- 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年7～9月 前回調査	21年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	22年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲13.7	▲6.1	▲16.8	▲1.8
大企業	10.0	14.5	1.4	5.8
中堅企業	▲18.5	▲6.3	▲20.3	▲3.1
中小企業	▲23.5	▲15.6	▲23.8	▲4.8
製造業	▲2.6	9.5	▲9.5	3.2
非製造業	▲21.8	▲18.8	▲22.7	▲5.8

（回答企業数280社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

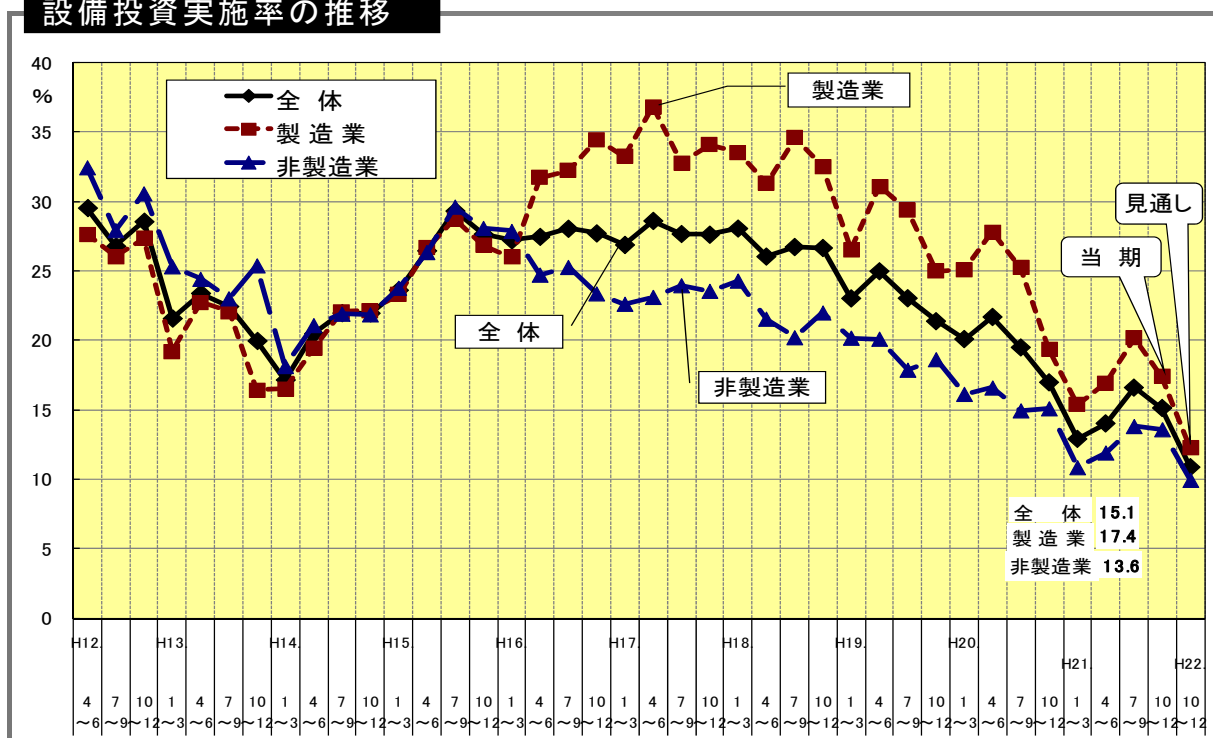
○ 平成21年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年10～12月期）に設備投資を実施した企業は15.1%で前期（16.6%）に比べ1.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると製造業は17.4%で前期（20.2%）に比べ2.8ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

非製造業は13.6%で、前期（13.8%）に比べ0.2ポイント低下し3期ぶりに悪化した。

来期（平成22年1～3月期）に設備投資を予定している企業は10.9%で、当期に比べ4.2ポイント低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



○ 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲35.2%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲39.7%の減少見込み、非製造業は同▲32.2%の減少見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年同期比▲27.0%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲15.4	▲35.2	▲27.0
大企業	▲12.9	▲34.7	▲25.6
中堅企業	▲46.5	▲37.3	▲41.5
中小企業	▲33.6	▲61.5	▲49.9
製造業	▲30.3	▲39.7	▲35.2
非製造業	0.2	▲32.2	▲20.3

(回答企業数280社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成22年2月)

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、12か月連続で前年同月を下回った。

##### ● ポイント

管内経済は、鉱工業生産指数、輸出額が前年を上回るなど回復傾向にある。  
ただし、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

##### ○ 鉱工業生産活動

政策効果や外需による持ち直しの動きが続いており、12月の鉱工業生産指数(原指数)は19か月ぶりに前年を上回った。電子部品・デバイス工業が前年を4割近く上回ったほか、鉄鋼業、精密機械工業などでも前年を上回った。また、一般機械工業は依然として前年を下回っているものの、足下では外需に動きもみられる。

##### ○ 個人消費

乗用車販売は、政策効果による増加が続いており、12月は平成19年の販売台数も上回った。大型店販売額は、12月は平成21年で最小の減少幅となった。スーパーでは、飲食料品の価格引き下げの影響などから減少傾向が続いているが、百貨店では、年末・年始の売上が前年並みとなり、その後も健闘している店舗もあるなど、このところ改善傾向がみられる。こうした動向を受け、景気の現状判断DIは、11月に物価下落への懸念などから大幅に低下したものの、その後は上昇を続けている。

##### ○ 雇用情勢

有効求人倍率は低水準にあるものの、このところ横ばいで推移している。しかしながら、求人は、依然としてスポット的なもののほかは、輸送機械など一部業種によるところが大きく、県によっては、再び有効求人倍率に低下もみられる。

なお、事業主都合離職者数は減少傾向にあり、12月は21か月ぶりに前年を下回った。

## ○輸出入

12月の輸出額は、アメリカ向けは前年を若干下回ったものの、アジア向け、EU向けが前年を上回ったことから、17か月ぶりに前年を上回った。特に、自動車部品、半導体等電子部品の増加が目立つ。

ただし、水準は、直近のピークである平成20年3月と比べると7割程度にとどまる。

## ●主要指標の動向（12月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+1.7%と10か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+2.2%と10か月連続の上昇、在庫指数は、同▲1.4%と5か月連続の低下となった。

12月鉱工業生産指数：85.3、前月比+1.7% 出荷指数：85.6、同+2.2% 在庫指数：91.6、同▲1.4%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

(1) **大型小売店販売額**は、21か月連続で前年同月を下回った。業種別では、百貨店は22か月連続で前年同月を下回り、スーパーは13か月連続で前年同月を下回った。

12月大型小売店販売額：9,029億円、既存店前年同月比▲5.0%

百貨店販売額：3,874億円、同 ▲5.5%

スーパー販売額：5,156億円、同 ▲4.6%

(2) **コンビニエンスストア販売額**は、6か月連続で前年同月を下回った。

12月コンビニエンスストア販売額：3,226億円、全店前年同月比▲3.3%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）**は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では5か月連続で前年同月を上回った。

12月乗用車新規登録台数：121,893台、前年同月比+24.9% 普通乗用車：46,345台、同+43.4%

小型乗用車：49,933台、同+35.9% 軽乗用車：29,615台、同▲5.8%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）**は、3か月連続で前年同月を上回った。

12月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり345,384円、前年同月比（実質）+1.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）**は、3か月ぶりの上昇となったものの、33か月連続で横ばいを示す50を下回った。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、3か月ぶりの上昇となったものの、31か月連続で50を下回った。

12月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：31.8、前月差+0.4<sup>°</sup>イント ※1月：35.8、同+4.0<sup>°</sup>イント

12月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：35.8、同 +2.3<sup>°</sup>イント ※1月：39.7、同+3.9<sup>°</sup>イント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉市、神奈川、山梨県、長野県、

### ○雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、前月と同水準となった。新規求人数は、2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は、21か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、14か月連続で前年同月を上回った。

12月有効求人倍率（季節調整値）： 0.45倍、前月比0.00ポイント  
12月新規求人数（季節調整値）： 194,676人、前月比+5.7%  
12月事業主都合離職者数： 28,098人、前年同月比▲27.0%  
12月南関東完全失業率（原数値）： 4.6%、前年同月比+0.7ポイント  
※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

**○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。**

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

12月公共工事請負金額：3,656億円、前年同月比+36.0%

**○住宅着工は、12か月連続で前年同月を下回った。**

新設住宅着工戸数は、持家は前年同月を上回ったものの、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では12か月連続で前年同月を下回った。

12月新設住宅着工戸数：31,454戸、前年同月比▲17.0%

**○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は緩やかに下落している。**

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.1%と5か月ぶりの上昇、前年同月比では▲3.9%と12か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.1%と4か月連続の下落、前年同月比では▲1.8%と10か月連続の下落となった。

12月国内企業物価指数（全国）：102.2、前月比+0.1%、前年同月比▲3.9%

12月消費者物価指数（関東・総合指数）：99.5、前月比▲0.1%、前年同月比▲1.8%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。  
 住宅建設は前年を下回っている。  
 企業の設備投資は減少見込みとなっている。  
 製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は減益見込みとなっている。  
 雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いているなど、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、タスポ効果の一巡や客単価の下落などにより、前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税の効果から、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家はこのところほぼ前年並みの水準となっているものの、分譲住宅は前年を大きく下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	21年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲35.2%の減少見込み、非製造業では同▲20.3%の減少見込みとなっており、全産業では同▲27.0%の減少見込みとなっている。
生産活動	持ち直しの動きが続いている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や一般機械などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに低下している。
企業収益	21年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では赤字転化の見込み、非製造業では前年比▲69.8%の減益見込みとなっており、全産業では同▲88.8%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	依然として厳しい状況にある。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低水準で横ばいとなっている。 新規求人数は、概ね横ばいとなっている。

**(総括判断)**

**厳しい状況にあるなか、製造・非製造業、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業収益は減益見込みとなっている。企業の景況感は、製造業では「上昇」超で横ばい、非製造業では「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

このように管内経済は、厳しい状況にあるなか、製造・非製造業、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢、設備投資の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (1/26~2/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

**1/27 (東京新聞) 世界経済 3.9%成長予想 10年昨秋比0.8ポイント上方修正【IMF】**  
国際通貨基金 (IMF)は26日、世界経済見通しと世界金融安定報告を改定し、2010年の世界全体の国内総生産 (GDP)成長率は前年比3.9%増と予想、昨年10月時点の見通し(3.1%増)を0.8ポイント上方修正した。日本は1.7%増で変わらなかった。報告は日本と英国などを名指しし、財政の持続性への懸念を示した。IMFは、11年についても4.3%成長を見込んだ。

**1/28 (日本経済新聞) 住宅投資 「下げ止まりの動き」 日銀の1月月報【日本銀行】**  
日銀は27日、1月の金融経済月報を公表した。住宅投資について、前月までの「減少している」との表現を改め、「下げ止まりの動きがみられている」に上方修正した。住宅価格の低下で住宅着工数が改善してきたことを反映させた。一方で設備投資や個人消費などのほかの項目は判断を変えなかった。景気全体の現状判断は「持ち直している」に据え置いた。

**1/30 (日本経済新聞) 不況下、人の流れ停滞 大都市圏への人口流入鈍る【総務省】**  
総務省が29日発表した2009年の人口移動報告で、3大都市圏 (東京・大阪・名古屋) への人口流入が鈍っていることがわかった。金融危機後の雇用悪化が響き、人の流れが停滞した格好だ。製造業が集積する名古屋圏では、契約期限が切れた派遣労働者の流出も目立つという。地方圏の景気情勢はさらに厳しく、雇用をどこで創出していくかが日本経済の課題となる。名古屋圏が転入超過から転出超過に変わったのは、自動車産業の不振が主因だ。

**2/6 (東京新聞) 一致指数9ヵ月上昇 12月景気動向 実感なく政府警戒【内閣府】**  
内閣府が5日発表した昨年12月の景気動向指数 (速報値、2005年=100) は、景気の実感を示す一致指数が前月より1.6ポイント高い97.6となり、9ヵ月連続で上昇した。計算上は「リーマン・ショック」直後の08年10月 (96.1) を上回って金融危機前の水準に近づいた形だが、デフレなどで生活実感はなく、政府は警戒を続けている。

**2/9 (日本経済新聞) 街角景気 2ヵ月連続で上昇 1月輸出に持ち直しの動き【内閣府】**  
内閣府が8日発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月に比べて3.4ポイント高い38.8となり、2ヵ月連続で上昇した。国内では政策効果で薄型テレビなどの販売が伸びているほか、中国向けなどの輸出も持ち直しているという。

**2/15 (読売新聞夕刊) GDP 4.6%増 10~12月年率換算 3期連続プラス【内閣府】**  
内閣府が15日発表した2009年10~12月期の国内総生産 (GDP)の速報値によると、物価の変動を除いた実質GDP (季節調整値) は7~9月期に比べて1.1%増となった。1年間に換算すると4.6%増で、三四半期連続のプラス成長となる。企業の設備投資が7四半期ぶりにプラスに転じたほか、個人消費もプラスを維持するなど内需の回復基調が強まり、日本経済の持ち直しが鮮明になった。

**2/20 (毎日新聞) 県民所得 全国平均306万円 東京一沖縄、格差249万円【内閣府】**  
内閣府が19日発表した07年度の県民経済計算によると、都道府県民1人当たりの所得額 (県民所得) の全国平均は305万9,000円 (前年度比0.7%増) と、4年連続で増加した。平均からのばらつき具合を示す「変動係数」は、6年ぶりに下落したものの依然として高水準が続いており、都道府県ごとの所得格差は大きい。

**2/21 (日本経済新聞) 個人消費を下方修正 日銀2月月報「当面、横ばい圏」【日本銀行】**  
日銀は19日、2月の金融経済月報を公表した。個人消費は先行きは「当面、横ばい圏内で推移する」とし、前月までの「持ち直しの動きが続く」から判断を下方修正した。足元では自動車などの耐久消費財を中心に持ち直しが続いているが、雇用・所得環境が依然として厳しいうえ、景気対策による押し上げ効果も薄れるとみている。

**2/23 (読売新聞夕刊) 景気判断 据え置き 2月月例報告 7ヵ月連続【内閣府】**  
政府は23日発表した2月の月例経済報告で、景気の基調判断について「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」とし、7ヵ月連続で据え置いた。企業の生産活動や個人消費の持ち直しが続いているが、景気対策頼みであることや、雇用環境が厳しいことなどを理由に判断を維持した。

**2/24 (東京新聞) 高校生内定率74% 就職、厳しさ変わらず 昨年末【文部科学省】**  
今春卒業予定で、就職を希望する高校生の就職内定率が2009年12月末時点で、前年同期を7.5ポイント下回り、74.8%だったことが23日、文部科学省の調査で分かった。約4分の1の就職先が決まっておらず、同時期の比較では過去最大の下落幅。ただ、下落幅は前年同期11.6ポイント減だった10月末現在に比べるとやや縮小した。

## ◎ 市場動向

### 1 / 27 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10300円台

東証では日経平均株価が続落。26日の終値は前日比187円41銭安となる10325円28銭となった。前日の米国株反発で朝方は半導体関連株などが底堅かったが、午後の取引では円高やアジア株安を受けて投資家心理が悪化。この日の安値圏で取引を終えた。

### 1 / 29 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10400円台

東証では日経平均株価が反発。28日の終値は前日比162円21銭高となる10414円29銭となった。外国為替市場で円安・ドル高に傾いたことに加え、上値の重かったアジア株が総じて上昇したことで、先物に断続的な買いが入り午後に一段高となる場面があった。

### 1 / 29 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=90円台

円相場は反落。28日の終値は前日比1円6銭円安・ドル高の1ドル=90円42銭となった。前日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で景気認識がやや改善し、円売り・ドル買いが出た。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 10100円台

東証では日経平均株価が大幅反落。29日の終値は前日比216円25銭安となる10198円04銭となった。前日の米株安や円高懸念から輸出関連株に売りが先行。午後にインドの預金準備率引き上げが伝わる下げが加速し、日経平均は安値引け。東証一部上場の8割が下落。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 10000円台

東証では日経平均株価が大幅続落。5日の終値は前日比298円89銭安となる10057円09銭となった。前日の欧米株安の流れを引き継ぎ、朝方から輸出関連銘柄を中心に売りが先行。下げ幅は一時、300円を超えた。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=89円台

円相場は大幅反発。5日の終値は前日比1円51銭円高・ドル安の1ドル=89円51銭となった。前日の海外市場でポルトガルの国債入札が不調だったことなどから円買い・ユーロ売りが加速。円は対ドルでもつられて上昇した。輸入企業による円売り・ドル買いが入り、円が伸び悩む場面もあった。

### 2 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9900円台

東証では日経平均株価が続落。8日の終値は前日比105円27銭安となる9951円82銭となった。2カ月ぶりに1万円の大台を割り込んだ。欧州発の財政不安問題に対する警戒感が強まり、朝方から自動車、電機などの主力株が軟調な展開。

### 2 / 13 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10000円台

東証では日経平均株価が続伸。12日の終値は前日比128円20銭高となる10092円19銭となった。前日の米株高を好感し、東証1部の値上がり銘柄数は1000を超えた。高く始まった後は利益確定売りで伸び悩んだが、アジア市場の株高を受け大引けにかけて勢いを取り戻した。

### 2 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10300円台

東証では日経平均株価が続伸。17日の終値は前日比272円58銭高となる10306円83銭となった。前日の欧米株に続いてアジアの主要市場も軒並み上昇したことで投資家心理が上向き、高値引けとなった。ユーロ安の一服で輸出関連株が指数を押し上げ、一日の上げ幅としては今年最大。

### 2 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10100円台

東証では日経平均株価が反落。19日の終値は前日比212円11銭安となる10123円58銭となった。円高・ドル高が進み、朝方は上昇する場面もあったが、香港などアジア市場の下落を受け、後場に入って下げ幅を拡大した。

### 2 / 22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10400円台

東証では日経平均株価が反発。22日の終値は前日比276円89銭高となる10400円47銭となった。早期の米金融引き締め懸念が和らぎ前週末の米国株が上昇、これを受けて売り方が買い戻しを急いだ。

### 2 / 22 (日本経済新聞) 長期金利、1.345%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.345%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価が上昇したことを受けて、売りが優勢だった。

### 2 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10100円台

東証では日経平均株価が続落。24日の終値は前日比153円27銭安となる10198円83銭となった。前日の欧米株安などを嫌気した売りに押され、東証一部の8割が下落した。為替が対主要通貨で円高に振れたのも重荷。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 1/26 (毎日新聞夕刊) サービス価格 2.5%下落 09年・過去最大幅 デフレくっきり【日本銀行】

日銀が26日発表した09年の企業向けサービス価格指数(05年=100、速報値)は98.4と前年比2.5%下落し、85年の調査開始以来、過去最大の下げ幅となった。世界同時不況による需要低迷で、運輸や広告の価格下落が響き、デフレ傾向が鮮明になった。前年実績を下回ったのは、06年以來3年ぶり。

### 1/27 (朝日新聞夕刊) 輸出入額の減少幅最大 09年貿易黒字は2年ぶり増【財務省】

財務省が27日発表した2009年の貿易統計(速報)によると、輸出額は前年比33.1%減の54兆1,827億円、輸入額は34.9%減の51兆3,749億円で、いずれも減少幅が過去最大となった。米国発の金融危機による世界的な不況の影響で、とくに欧米向けの貿易が縮小した。

### 1/29 (朝日新聞夕刊) 失業率 5.1% 悪化幅最大 09年平均求人倍率は最低 0.47倍【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した2009年平均の完全失業率は前年を1.1ポイント上回る5.1%で、雇用情勢の急激な落ち込みを反映し、悪化幅は過去最大となった。また、厚生労働省が同日発表した有効求人倍率の09年平均は0.47倍で、1999年の0.48倍を下回り過去最低を記録した。同時に発表された昨年12月の完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント低い5.1%で、2か月ぶりに改善した。一方、昨年12月の有効求人倍率(同)は前月より0.01ポイント高い0.46倍で、4か月連続で改善した。

### 1/29 (東京新聞夕刊) 消費者物価最大の下落 09年 1.3%、深刻デフレ【総務省】

総務省が29日発表した2009年平均の全国消費者物価指数(05年=100、生鮮食品を除く)は、景気低迷を背景に前年比1.3%低下し100.3となり、比較可能な1971年以降で最大の下落率を記録した。マイナスは05年以來4年ぶりで、深刻なデフレが統計面ではっきりと裏付けられた。政府、日銀に対し景気でこ入れや金融緩和を求める声が一層と強まりそう。

### 1/29 (日本経済新聞夕刊) 12月の消費支出実質で 2.1%増加【総務省】

総務省が29日発表した12月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月に比べて2.1%増加した。2008年秋以降の景気の落ち込みで消費マインドが急激に冷え込んでいた昨冬の反動増が主因。政策効果を反映した自動車購入なども下支えした。個人消費を裏付ける実収入は名目で6.5%減。冬のボーナスが減ったことで、世帯主の「臨時収入・賞与」は11.1%減と12月としては比較可能な1971年以來最大の落ち込みになった。

### 1/29 (毎日新聞夕刊) 鉱工業生産 22%減 09年前年比 下落幅は過去最大【経済産業省】

経済産業省が29日発表した昨年12月の鉱工業生産指数(05年=100、季節調整済み速報)は前月比2.2%上昇の89.9で、10か月連続で前月を上回った。経産省は基調判断を「持ち直しの動きで推移している」に据え置いた。一方、09年の同指数は前年比22.4%下落の80.5となり、05年基準で最低となった。下落幅も統計のある1953年以來、過去最大。金融・経済危機により09年1~3月期の生産が急減したことが響いた。

### 1/30 (毎日新聞) 住宅着工 80万戸割れ 45年ぶり前年比 27.9%減 昨年【国土交通省】

国土交通省が29日発表した09年の新設住宅着工戸数は、前年比27.9%減の78万8,410戸と急減し、1967年(約99万戸)以來42年ぶりに100万戸を下回った。80万戸割れは64年(約75万戸)以來45年ぶり。08年秋のリーマン・ショック後の景気後退で消費者が購入を手控えたことが響いた。

### 2/2 (日本経済新聞) 新車販売 21%増 1月減税・補助金効果が継続【日本自動車販売協会連合会など】

自動車業界団体が1日まとめた1月の国内新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比21.5%増の36万6,659台だった。プラスは5か月連続。1月としては1979年以來31年ぶりの高い伸び率を記録した。エコ減税や新車購入補助金追い風で、ハイブリット車など環境車の販売が好調。ただ、販売台数は08年1月の水準を下回り、支援政策頼みから抜けきれない。総販売台数が5か月以上連続でプラスになるのは2000年10月~01年5月以來。昨年11月は18.3%増、12月は21.6%増と高い伸び率が続き、1月としてはバブル期の90年(20%増)を上回り、79年(21%増)以來の高水準。ただ、昨年1月の需要低迷の反動もある。販売台数は08年1月の水準に届かなかった。

### 2/2 (東京新聞夕刊) 平均給与 3.9%減下げ最大 09年実質賃金も 2.6%減【厚生労働省】

厚生労働省が2日、発表した2009年の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)によると、基本給や残業代などすべての給与を合わせた1人当たりの月平均現金給与総額は31万5,164円で、前年比3.9%減と3年連続のマイナスとなった。消費者物価の影響を除いた実質賃金も同2.6%減と4年連続マイナス。減少幅はともに、現行調査方式の統計が残る1991年以降で最大となった。

### 2/6 (日本経済新聞) 銀行貸出残高 2.0%減 国内1月末【全国銀行協会】

全国銀行協会が5日発表した1月末の預金・貸出金速報によると、全国122行の貸出残高は前年同月比2.0%減の422兆7,274億円だった。前年は金融危機の影響で企業の銀行依存が強まったことで融資が大幅に伸びており、その反動が出ている。資金需要の減少や直接金融市場の機能回復も銀行借り入れへの依存を一服



させる要因になっている。

## **2 / 9 (日本経済新聞) 1月の企業倒産 負債総額 2.6兆円 戦後9番目の規模【東京商工リサーチ】**

東京商工リサーチが8日発表した1月の全国企業倒産状況によると、負債総額は前年同月に比べて3.1倍の2兆6,032億円に膨らんだ。日本航空が会社更生法を申請したため、総額は戦後9番目の規模。1月としては過去最大となった。足下で連鎖倒産は起きていないもようだが、商工リサーチは「関連会社の整理が始まる夏以降、倒産増加につながる恐れがある」と指摘している。一方、日航要因を除けば倒産は落ち着きつつある。1月の倒産件数は21.8%減の1,063件で、6か月連続で前年同月を下回った。緊急保証制度などが、倒産の減少につながっている。

## **2 / 10 (読売新聞夕刊) 機械受注 20%増 12月【内閣府】**

内閣府が10日発表した機械受注統計によると、2009年12月の設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は、前月比20.1%増の7,512億円と、3か月ぶりに前月実績を上回り、過去3番目の増加率を記録した。鉄鋼業で大型の設備投資があったほか、精密機械業で半導体製造装置への投与が増えた。09年10~12月の四半期でも7四半期ぶりにプラス転換した。

## **2 / 21 (日本経済新聞) 物価、17年ぶり低水準 昨年家具・家事用品は73年並み 供給過剰競争激しく【総務省】**

国際商品相場の影響を受けやすい食料とエネルギーを除いた消費物価の水準が2009年に、17年前の1992年並みまで落ち込んだことが分かった。家庭用品や衣料品の一部は70年~80年代並みの水準まで低下した。物価下落は消費者の購買力の向上につながるものの、国内では供給過剰によって厳しい価格競争が続いている。デフレがさらに長引けば企業業績の回復力を損ね、賃金や雇用に悪影響を及ぼしかねない。

## **2 / 23 (東京新聞) マンション販売 8万戸割り込む 昨年全国、18%減【不動産経済研究所】**

民間調査会社の不動産経済研究所が22日発表した2009年の全国マンション発売戸数は、前年比18.8%減の7万9,595戸と、8万戸を割り込み、1992年以来17年ぶりの低水準だった。長引く不況で個人消費が低迷したほか、分譲会社の倒産が相次ぎ、すべての地域で大きく下げた。

## **2 / 24 (東京新聞夕刊) 1月米向け輸出 24%増 2年5か月ぶりプラス 世界総額は40%増【財務省】**

財務省が24日発表した1月の貿易統計速報(通関ベース)によると、米国向け輸出が前年同月比24.2%増の7,104億円となり、2年5か月ぶりに増加に転じた。米経済の回復傾向を受け、自動車や電子部品などが復調してきたためだ。世界全体への輸出総額は中国向けが引き続き好調で40.9%増の4兆9,024億円と、2か月連続で前年同月の水準を上回った。原油価格の上昇を背景に輸入総額も8.6%増の4兆8,172億円と、1年3か月ぶりにプラスに転じた。

## **2 / 25 (読売新聞) 月給最大の減少 【厚生労働省】**

フルタイムで働く労働者の2009年の平均月給(残業代など除く)は、前年比1.5%減少の29万4,500円となり、4年連続で減少したことが、厚生労働省の賃金構造基本統計調査で分かった。減少率は現在の方法で調査を始めた1976年以降で最大。

## ◎ 地域動向

### 1 / 2 6 (日本経済新聞) 鉱工業生産 0.3% 低下 県内 1 1 月 情報通信機械が不振

埼玉県がまとめた 2009 年 11 月の県内鉱工業生産指数(05 年平均=100、季節調整済み)は 85.6 と前月から 0.3% 低下した。低下は 4 か月ぶり。秋冬期の生産が一段落した携帯電話を含む情報通信機械工業の生産が大きく低下し、全体を押し下げたとみられる。

### 1 / 3 1 (毎日新聞) 昨年の有効求人倍率 0.4 倍 過去 2 番目の低水準【埼玉労働局】

埼玉労働局は 29 日、09 年の県内の有効求人倍率が前年比 0.47 ポイント減の 0.40 倍だったと発表した。統計を始めた 1963 年以降、99 年の 0.38 倍に次ぐ低水準だった。昨年 1 年間の月平均の有効求人数は 4 万 9,737 人、有効求職者数は 12 万 3,439 人だった。新規求人数は計 22 万 2,433 人で前年比 26.8% 減ったのに対し、新規求職者数は計 34 万 2,198 人と同 38.4% 増え、乖離が広がった。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 緊急借換、1000 億円超す 県内 1 月末保証承諾額 3 カ月で資金枠の 2 倍

埼玉県が経済対策の一環として 2009 年 11 月に受け付けを始めた県制度融資「緊急借換資金」の利用が高水準で推移している。埼玉県信用保証協会によると保証承諾額は 1 月末時点で 1,041 億 1,300 万円だった。県では 09 年度当初からあった借換資金枠(500 億円)を目安としていたが、3 カ月で 2 倍に達した。

### 2 / 3 (埼玉新聞) 10 年度県予算案 一般会計 1 兆 6,700 億円 県税収入 3 年連続減

県の 2010 年度当初予算案が 2 日、固まった。一般会計の総額は 1 兆 6,700 億円程度で、前年度に比べ 1% 台前半のマイナス。県税収入は同比約 1 千億円減の 6 千億円程度と、3 年連続で減少の見通し。厳しい編成の中では県は、経済対策や「未来への投資」、安心・安全を軸に、一連の事業を雇用創出へと導く意向だ。

### 2 / 4 (埼玉新聞) 1 月県内企業 倒産が大幅減、43 件 回復の兆しも資金ショート目立つ【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した 1 月の県内企業倒産件数(負債総額 1000 万円以上)は 43 件で、リーマンショック以降の景気悪化の影響が顕著に表れた前年同月に比べ 22 件(33.8%)減少した。回復の兆しを見せている製造業の件数が大幅に減ったことが要因。ただ、08 年 1 月と比べると 13 件上回っている。テフルや受注減、価格競争の激化など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、楽観できない状況とみている。

### 2 / 4 (埼玉新聞) 5 年連続で総生産上昇 市町村民経済計算

県は 3 日までに、市町村民経済の実態を把握する指標となる「2007 年度市町村民経済計算」をまとめた。生産面の推計となる市町村民総生産額は前年度比 0.1% 増の 21 兆 1,081 億円で 5 年連続のプラス成長。分配面の市町村民所得は 0.6% 増の 21 兆 786 億円で 4 年連続の伸びを示した。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 県内新車登録 31% 増 1 月、購入支援策効果続く【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 1 月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は、前年同月比 31% 増の 1 万 3,581 台だった。エコ減税など購入支援策の効果が続いている。

### 2 / 1 3 (日本経済新聞) 12 月消費者物価 1.5% 低下 さいたま市

埼玉県は 12 日、さいたま市の 2009 年 12 月の消費者物価指数(05 年平均=100)を発表した。価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で前年同月比 1.5% 下がった。低下は 8 カ月連続。電気代などの光熱・水道や外国パック旅行などを含む教養娯楽が下がった。

### 2 / 2 0 (埼玉新聞) 5 年連続全国 5 位 07 年度県内総生産「世界 33 位」に相当

2007 年度県民経済計算で県内総生産(名目)が前年度比 0.1% 増の 21 兆 1,081 億円で 5 年連続で全国 5 位だったことが 19 日、県の調査で分かった。本県は全国の総生産の 4.06% を占め、実質経済成長率は 0.8% で 02 年度以降、プラス成長を続けている。各国の国内総生産とドル換算で比較すると、埼玉県はポルトガルに次ぐ「世界 33 位」の経済規模。

### 2 / 2 3 (埼玉新聞) 設備投資計画は最低 先行き不透明で県内製造業【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)が 22 日発表した埼玉県内企業設備投資動向調査によると、2010 年度に設備投資を計画している製造業は過去最低だった前年度調査(2009 年 1 月)を 1.8 ポイント下回る 44.5% となった。アジアを中心に輸出が回復し一部で生産が上向いているものの、「依然として設備の過剰感が強く、投資には踏み切れない」とみている。景気の先行きについて見通しづらいことも主因としている。

### 2 / 2 5 (埼玉新聞) 県内企業景況感 4 四半期ぶり悪化 持ち直しも内需弱く足踏み【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)が 24 日発表した埼玉県企業経営動向調査によると、企業の景況判断 BSI(上昇とした企業割合から下落とした企業割合を差し引いた数値)がマイナス 45 となり、前回調査(2009 年 10 月)に比べ 7 ポイント悪化した。悪化は 4 四半期ぶり。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 労働力人口

労働に適する15歳以上の人口のうち、企業で働く人や自営業者などの「就業者」と、働く意欲があって仕事を探している「完全失業者」の総数のこと。国の経済力を示す一つの指標でもある。職場からリタイアした高齢者や、職探しをあきらめた人、働きに出ない専業主婦や学生などは「非労働力人口」に区分される。近年、労働力人口の減少が日本経済の重要な課題となっている。

### (4) 今月のトピック

#### ● 2010年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2010年1月中旬実施）

【（財）埼玉りそな産業協力財団調べ（対象企業数：986社、回答企業数：300社、回答率：30.4%）】

#### 最悪期を脱しつつある県内設備投資動向

##### ・ 設備投資計画の有無

「2010年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業300社のうち121社、40.3%であった。前年度調査（2009年1月実施）の39.1%を1.2ポイント上回った。

ここ数年の動きをみると、2003年度調査以降50%台で概ね上昇傾向で推移していた設備投資計画「有り」の割合は、世界的景気の急激な悪化を背景として、2009年度調査で39.1%と大幅な低下となったが、今回調査では若干ながらも上昇した。製造業を中心に生産等の水準はいまだ低いものの、輸出の回復などから生産が持ち直していることなどを背景に、県内の設備投資は下げ止まる兆しがうかがえ、最悪期は脱しつつあるようだ。

##### ・ 設備投資計画額

「2010年度の設備投資計画額」は160億円、当該企業の2009年度実績266億円に対して▲39.9%と、大幅な減少となった。ただ、前年度調査と比較すると、前年度（2009年度）は▲42.7%となっており、2010年度の設備投資計画額は2009年度より、減少幅は若干ながら改善している。また、設備投資計画の有無で「計画あり」とする企業が若干増加したことも勘案すると、来年度の設備投資計画額については、減少が見込まれるものの、下げ止まりつつあるようだ。

なお、この時期はまだ、翌年度の設備投資計画額が決まっていない企業が多く、例年、設備投資計画額は前年実績を下回る。また、海外経済の改善が続くなか、輸出や生産が増加していることから、企業の経営環境も若干改善されることも予想され、今後、減少幅は縮小することが見込まれる。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年2月26日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

経済情報担当 和田・高荷

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)

